

平成16年 6月14日

## 株 主 各 位

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号  
白 銅 株 式 会 社  
取締役会長 山 田 祐 次

### 第55回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社第55回定時株主総会を下記により開催致しますので、  
なにとぞご出席下さいませようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使する事が出来ま  
すので、お手数ながら後記参考書類をご検討賜り、同封の議決権行使書用紙に賛  
否を表示され、ご押印のうえ、折り返しご送付下さいませよう、とくにお願ひ申  
上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 平成16年 6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
新丸ビル 新丸コンファレンス スクエア  
コンファレンスルーム01
3. 会議の目的事項
  - (1) 報告事項 平成16年 3月31日現在の貸借対照表、第55期（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）営業報告書および損益計算書報告の件
  - (2) 決議事項
    - 第 1号議案 第55期利益処分案承認の件
    - 第 2号議案 定款一部変更の件  
議案の要領は後記参考書類（17頁から18頁まで）に記載のと  
おりであります。
    - 第 3号議案 取締役 7名選任の件
    - 第 4号議案 監査役 3名選任の件

以 上

---

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいませよう  
お願い申し上げます。

(添付書類)

## 営 業 報 告 書

〔自 平成15年4月1日〕  
〔至 平成16年3月31日〕

### 1. 営 業 の 概 況

#### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、期前半においては、SARSやイラク戦争などの不確定要素もあって景気減速懸念が強まり、各種の景気・経済指標も悪化傾向を見せるなど、方向感をつかみにくい状況が続きました。しかし、期後半においては、アメリカ経済の回復、中国の旺盛な需要増大に牽引され、国内の企業収益の改善、設備投資は増加し、景況感も急速に改善していきました。また、先行きについても、景気の上向きの動きが続くものと見込まれています。

非鉄金属業界では、アルミ地金が期初トン当り196千円から期末には218千円に、また銅地金は期初トン当り214千円から期末には352千円と各々値上がり傾向となりました。また、ステンレスの商品市況においてもステンレス鋼板が、期初キロ当り245円から期末には276円となりました。アルミニウム需給環境においては、国内設備投資の回復に加え、LNG船の需要増が影響し、アルミメーカー各社の操業状況は期後半頃よりフル生産が続いており、品薄感が強まっています。特に半導体及び液晶製造装置向け出荷は、短納期要求が高まり、加工依頼が増加しました。結果として競争の激しい中、当社は着実に収益を確保することができました。

当社は、カタログ販売やインターネット販売など効率的な販売体制により、小口市場における優位性を確立してきました。一方、中口・大口取引先に対しても、お客様のニーズを反映した販売体制を構築することが強い信頼関係に結びつくものと考え、地域に密着したきめ細やかな対応を展開しました。今期、静岡営業所（静岡県静岡市）、中四国営業所（岡山県岡山市）、長野営業所（長野県松本市）を開設し、より一層の地域密着型の営業展開を図りました。

その結果、売上高は前期に比べ28.3%増の222億71百万円、経常利益は64.8%増の20億22百万円、当期純利益は53.8%増の10億53百万円となりました。

## 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

品 種		金 額	構 成 比	前期比増減( )
当社在庫品	ア ル ミ	9,205	41.3	45.2
	伸 銅	2,147	9.7	19.4
	ス テ ン レ ス	2,257	10.1	60.7
	そ の 他	278	1.3	24.7
	計	13,889	62.4	42.2
特 注 品	ア ル ミ	7,277	32.7	12.6
	伸 銅	382	1.7	16.9
	ス テ ン レ ス	383	1.7	36.8
	そ の 他	339	1.5	7.8
	計	8,382	37.6	13.5
合 計		(注) 22,271	100.0	28.3

(注) 前期の売上高合計には、不動産賃貸事業に係る売上高212百万円が含まれております。

### (2) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、全般的に回復基調が続くことを予想してまいります。

このような情勢のなか、当社が推進すべき施策は次のとおりです。

#### ・自己完結型組織の確立

各支社、各営業部において、営業・仕入・物流・企画・総務・経理の各機能をもたせた『自己完結型組織』を確立します。これは、お客様ニーズへの対応をよりスピーディーなものにするとともに、各支社、各営業部が責任を自覚することで、より効率的な運営を促すものです。

・新規分野への進出

アルミ厚板需要の多い半導体及び液晶製造装置関連の売上拡大を目指すため開発営業課を設けました。お客様からの先端情報を集約して、新商品及び新コンビニエンス（利便性）開発を進めています。

半導体製造装置及び液晶ディスプレイ製造装置は近年益々大型化してきています。当社においてもこの動きに対応して、アルミ極厚板及び板の巾の広い商品などラインアップの拡充を図っています。同時にこれら極厚板、広巾板に対する加工範囲の拡大を視野に入れて積極的な設備投資を行い、よりお客様のニーズに応えていきます。

・海外事業の展開

高い経済成長率で発展を続ける中国に、平成15年5月『上海白銅精密材料有限公司』（100%子会社）を設立し平成15年11月より営業活動を開始しました。また、平成16年1月には『上海白銅貿易有限公司』（100%子会社）を設立しました。中国・上海周辺には、非鉄金属・プラスチックの総合的な材料の切断販売会社が存在しません。上海にて当社の機能（切断販売・クイックレスポンス・クイックデリバリー）を発揮し、日本国内に留まらず中国市場ならびに世界へ向けて社会的な存在価値のある企業を目指します。また、海外事業のノウハウを蓄積することにより、中国での第三、第四の拠点づくりや東南アジアへの展開も可能になると考えております。

(3) 資金調達の状況

次のとおりコミットメントラインを設定いたしました。

（単位：百万円）

銀 行 名	金 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,000
株 式 会 社 U F J 銀 行	300
株 式 会 社 り そ な 銀 行	300
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	300
合 計	1,900

なお、上記のうち当期末現在の実行額はございません。

#### (4) 設備投資の状況

当期の設備投資額は総額で14億31百万円であり、その主なものは総合情報システムに係るハードウェアおよびソフトウェアに対するものであります。

#### (5) 営業成績および財産の状況の推移

項 目	期 別	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第55期(当期)
		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売 上 高(百万円)		25,282	16,399	17,357	22,271
経 常 利 益(百万円)		3,188	819	1,226	2,022
当 期 純 利 益(百万円)		1,776	460	685	1,053
1株当たり当期純利益(円)		138.35	35.84	51.57	79.64
総 資 産(百万円)		23,397	17,986	19,612	20,845
純 資 産(百万円)		7,337	7,000	7,409	8,162

- (注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
なお、第54期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)、および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)に基づき、普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

## 2. 会 社 の 概 況 (平成16年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

アルミ、伸銅、ステンレス、特殊鋼、プラスチック等の金属製品等の加工及び販売

### (2) 主要な事業所および工場

本 社	(東京都千代田区)
東 部 支 社	(東京都千代田区)
仙 台 営 業 所	(仙台市青葉区)
北 関 東 営 業 所	(さいたま市大宮区)
厚 木 営 業 所	(神奈川県厚木市)
静 岡 営 業 所	(静岡県静岡市)
長 野 営 業 所	(長野県松本市)
開 発 特 販 部	(東京都千代田区)
西 部 支 社	(大阪市淀川区)
名 古 屋 営 業 所	(名古屋市中区)
中 四 国 営 業 所	(岡山県岡山市)
九 州 営 業 所	(福岡県久留米市)
厚 木 戸 田 工 場	(神奈川県厚木市)
滋 賀 工 場	(滋賀県蒲生郡日野町)

- (注) 1.平成15年4月1日付で、静岡営業所(静岡県静岡市)を開設致しました。  
2.平成15年4月1日付で、中四国営業所(岡山県岡山市)を開設致しました。  
3.平成15年10月1日付で、長野営業所(長野県松本市)を開設致しました。  
4.平成15年10月1日付で、西日本営業所は九州営業所に改称致しました。  
5.平成16年3月1日付で、本社を東京都千代田区(丸の内)に移転致しました。  
6.平成16年3月23日付で、東部支社、開発特販部を東京都千代田区(猿楽町)に移転致しました。

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	16,720,000株
発行済株式の総数	12,840,000株
株主数	1,360名
1単元の株式数	100株

(4) 大株主の状況

(単位：株、%)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
廣成株式会社	2,497,019	19.4
山田広太郎	1,082,000	8.4
山田哲也	972,000	7.6
山田晋司	972,000	7.6
山田のどか	845,000	6.6
山田光重	681,000	5.3
山田治男	676,000	5.3
山田智則	676,000	5.3

(注) 当社の大株主への出資はありません。

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得した株式

普通株式 400株

取得価格の総額 256,000円

決算期において保有する株式

普通株式 400株

(6) 新株予約数の状況

該当事項はありません。

### (7) 従業員 の 状 況

当 期 末 従 業 員 数 (名)		前 期 末 比 増 減 ( ) (名)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 勤 続 年 数 (年)
男 性	144	5	37.0	12.5
女 性	63	5	32.4	10.4
合 計	207	10	35.6	11.9

(注) 上記従業員数には、パートタイマー等(61名)は含まれておりません。

### (8) 企業 結 合 の 状 況

高い成長率で発展を続ける中国市場ならびに世界へ向けて社会的な存在価値のある企業を目指すことを目的として、平成15年5月に上海白銅精密材料有限公司、平成16年1月に上海白銅貿易有限公司をそれぞれ当社の100%子会社として設立致しました。

両社は共に12月決算会社であり、平成16年12月期より本格稼働を致します。

### (9) 主 な 借 入 先 の 状 況

借 入 先	借 入 金 残 高 (百万円)	借 入 先 が 有 す る 当 社 の 株 式 数 ・ 議 決 権 比 率 (千株) ( % )	
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,300	90	0.7
株 式 会 社 U F J 銀 行	950	30	0.2
株 式 会 社 り そ な 銀 行	700	30	0.2
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	500	23	0.2

(10) 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏名	担当又は主な職業
取締役会長(代表取締役)	山田 祐次	
取締役社長(代表取締役)	北村 文夫	
取締役	山田 和正	廣成株式会社代表取締役社長 株式会社ライフ白銅代表取締役社長
取締役	瓦林 秀嗣	株式会社ゲオ取締役
取締役	井上 薫	西部支社長
常勤監査役	荻野 豪	
監査役	小池 良	小池公認会計士事務所代表
監査役	前川 泰廣	

- (注) 1. 山田和正氏および瓦林秀嗣氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。
2. 監査役小池良氏および前川泰廣氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実  
該当する事項はありません。

## 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,176,537	流動負債	11,289,700
現金預金	3,381,905	支払手形	5,395,284
受取手形	2,711,593	買掛金	1,949,539
売掛金	5,102,082	短期借入金	2,200,000
商品	1,698,530	1年内返済予定の長期借入金	220
貯蔵品	15,887	未払金	584,983
前払費用	4,500	未払費用	305,084
繰延税金資産	170,385	未払法人税等	551,533
未収入金	100,652	未払消費税等	18,299
その他	18,574	賞与引当金	258,611
貸倒引当金	27,573	その他	26,144
固定資産	7,669,284	固定負債	1,393,681
有形固定資産	4,976,471	長期借入金	1,264,236
建物	2,065,716	退職給付引当金	1,286
構築物	110,277	役員退職慰勞引当金	94,707
機械装置	77,919	その他	33,450
車両運搬具	12,710	負債合計	12,683,382
工具器具備品	222,404		
土地	2,487,441	資 本 の 部	
無形固定資産	1,508,333	資本金	856,500
ソフトウェア	1,481,893	資本剰余金	764,897
電話加入権	14,439	資本準備金	764,897
その他	12,000	利益剰余金	6,336,408
投資その他の資産	1,184,479	利益準備金	214,125
投資有価証券	677,498	任意積立金	4,800,000
子会社出資金	320,360	別途積立金	4,800,000
長期前払費用	1,838	当期末処分利益	1,322,283
繰延税金資産	5,651	株式等評価差額金	204,888
差入保証金	162,617	自己株式	256
その他	16,511	資本合計	8,162,439
資産合計	20,845,821	負債及び資本合計	20,845,821

# 損 益 計 算 書

〔自 平成15年4月1日〕  
〔至 平成16年3月31日〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益	22,271,863
		売 上 高	22,271,863
		営 業 費 用	20,263,719
		売 上 原 価	16,934,369
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,329,350
		営 業 利 益	2,008,143
	営業外 損益 の 部	営 業 外 収 益	99,246
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,821
		そ の 他 営 業 外 収 益	93,425
		営 業 外 費 用	84,886
	支 払 利 息	35,620	
	そ の 他 営 業 外 費 用	49,266	
	経 常 利 益	2,022,504	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	111,015	
		固 定 資 産 売 却 益	57,031
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	53,984
		特 別 損 失	228,729
		固 定 資 産 売 却 損	209,002
	固 定 資 産 除 却 損	19,726	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,904,790	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		882,950	
法 人 税 等 調 整 額		31,747	
当 期 純 利 益		1,053,587	
前 期 繰 越 利 益		268,696	
当 期 未 処 分 利 益		1,322,283	

(注記)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品.....後入先出法に基づく低価法

(2) 貯 蔵 品.....最終仕入原価法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産.....法人税法の規定による定率法

(2) 無 形 固 定 資 産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

(3) 長 期 前 払 費 用.....法人税法の規定による定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金.....売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金.....従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金.....商法施行規則第43条の引当金であり、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利

- (3) ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
7. 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。
8. 会計処理の変更
- (1) その他有価証券の評価差額金の処理  
その他有価証券の評価差額については、従来、部分資本直入法により処理しておりましたが、当期より全部資本直入法による処理に変更いたしました。  
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ9,019千円少なく計上されております。
- (2) 不動産賃貸収入および同原価の処理  
不動産賃貸収入および同原価の処理については、従来、売上高および売上原価として処理しておりましたが、当期よりそれぞれ営業外収益および営業外費用としてとして処理する方法に変更いたしました。  
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が42,057千円少なくて計上されておりますが、経常利益に与える影響はありません。

#### 貸借対照表注記

- |   |             |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 3,356,633千円 |
| 2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している切断・加工設備、サーバ・ネットワーク設備一式などがあります。 |             |
| 3. 担保に供している資産は次のとおりであります。   |             |
| 建 物   | 957,374千円   |
| 土 地   | 899,027千円   |
| 4. 子会社に対する短期金銭債権  | 43,408千円    |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額  | 204,888千円   |

#### 損益計算書注記

- |               |          |
|---------------|----------|
| 1. 子会社との取引高   |          |
| 売上高           | 61,565千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 79円64銭   |

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 利 益 処 分 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,322,283,932
これを次のとおり処分致します	
利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き 34円)	436,546,400
取 締 役 賞 与 金	31,000,000
別 途 積 立 金	590,000,000
次 期 繰 越 利 益	264,737,532

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成16年5月14日

白銅株式会社  
取締役会 御中

### 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 林 秀市郎 ㊞  
関与社員  
代表社員 公認会計士 藤 本 重 雄 ㊞  
関与社員  
関与社員 公認会計士 向 出 勇 治 ㊞

当監査法人は、「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、白銅株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求められている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 会計処理の変更に関する意見は次のとおりである。  
会計処理の変更1.に記載されているとおり、会社は当営業年度にその他有価証券の評価差額について部分資本直入法による処理から全部資本直入法による処理に変更した。この変更は、会社の持株株解消の方向性が経営方針として明確になったことに伴い、会計情報の有用性向上を目的に原則的かつより一般的な処理方法とするために行われたものであり、相当と認める。  
会計処理の変更2.に記載されているとおり、会社は当営業年度に不動産賃貸収入および同原価について売上高および売上原価として処理する方法から営業外収益および営業外費用として処理する方法に変更した。この変更は、「金庫事業への集中」「持たざる経営」が会社の経営方針として明確化され、不動産賃貸事業が付属的な位置付けとなったことに伴い、経営成績をより適正に表示するために行われたものであり、相当と認める。
- (3) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

平成16年 5月17日

白 銅 株 式 会 社

取締役社長 北 村 文 夫 殿

白銅株式会社 監査役会

常勤監査役 荻 野 豪 (印)

監 査 役 小 池 良 (印)

監 査 役 前 川 泰 廣 (印)

当監査役会は平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社の財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

(注) 監査役小池良及び監査役前川泰廣は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 128,363個

### 2. 議案および参考事項

#### 第1号議案 第55期利益処分案承認の件

本議案の内容は、添付書類（14頁）に記載のとおりであります。

当期の利益配当金につきましては、業績に対応して積極的に利益還元を努めることとして、1株につき34円とさせていただきたいと存じます。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

(1) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号）が平成15年9月25日に施行されたことに伴い、企業環境の変化に対応し、機動的な資本政策が遂行できるよう、第5条第2項を新設するものであります。

(2) 取締役がその職務を行うにあたり善意かつ無重過失であったときに、賠償責任額から一定の限度額を控除した金額を限度として、免除することができるよう、第27条として新設するものであります。

なお、第27条の新設を議案として提出することにつきましては、監査役会の全員一致による同意を得ております。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(変更箇所は下線の部分であります)

現 行 定 款	変 更 定 款 案
<p>(発行する株式の総数)</p> <p>第5条 当社が発行する株式の総数は、 1,672万株とする。</p> <p>(新 設)</p>	<p>(発行する株式の総数及び自己株式の取得)</p> <p>第5条 当社が発行する株式の総数は、 1,672万株とする。</p> <p><u>2 当社は、商法第211条ノ3第1項2号の定めにより、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる。</u></p>
<p>(新 設)</p> <p>第27条～第39条 (条文省略)</p>	<p>(取締役の責任免除)</p> <p><u>第27条 当社は、商法第266条第12項の規程により、取締役会の決議をもって、同条第1項第5号の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p><u>2 当社は、商法第266条第19項の規程により、社外取締役との間に、同条第1項第5号の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、報酬の2倍の額までまたは法令が規定する額のいずれか高い額とする。</u></p> <p>第28条～第40条 (現行どおり)</p>

### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役5名は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため、取締役7名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の利 害関係
1	山田 祐次 (昭和13年2月2日生)	昭和38年6月 株式会社白銅商店（現廣成株式会社）常務取締役 昭和53年4月 同社取締役専務（代表取締役） 平成4年1月 当社取締役専務（代表取締役） 平成4年6月 廣成株式会社取締役社長（代表取締役） 当社取締役 平成10年1月 当社取締役会長（代表取締役） （現在に至る）	264,000株	なし
2	北村 文夫 (昭和22年7月4日生)	昭和47年3月 白銅株式会社（現廣成株式会社）入社 平成4年4月 当社関西支店長 平成7年6月 当社取締役 当社西部支社長 平成10年10月 当社東部支社長 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社取締役社長（代表取締役） （現在に至る）	10,500株	なし

（次頁につづく）

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の利 害関係
3	山田 和正 (昭和22年10月21日生)	昭和45年4月 住友商事株式会社入社 昭和48年4月 株式会社ファミリー 代表取締役社長 昭和51年1月 白銅石油株式会社(現:株式会社ライフ白銅)代表取締役副社長 昭和52年1月 同社代表取締役社長 (現在に至る) 平成4年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成10年1月 廣成株式会社 代表取締役社長 (現在に至る)	370,000株	(注)1. (注)2.
4	瓦林 秀嗣 (昭和17年3月27日生)	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和57年6月 同行証券部発行第三課長 平成元年12月 同行大阪支店営業第四部長 平成10年6月 不動産信用保証株式会社常勤監査役 平成10年8月 当社監査役 平成13年6月 (株)ゲオ監査役 平成13年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成14年6月 株式会社ゲオ取締役 (現在に至る)	1,000株	(注)2.

(次頁につづく)

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 株式の数	当社との 特別の利 害関係
5	井上 薫 (昭和30年7月1日生)	昭和55年4月 オージー・ロイヤル株式会 社入社 昭和56年10月 日立クレジット株式会社入 社 昭和59年8月 白銅株式会社(現廣成株式 会社)入社 平成9年10月 当社東部支社長 平成10年10月 当社中央支社長 平成11年10月 当社西部支社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社取締役執行役員 (現在に至る)	4,000株	なし
6	倉橋 成幸 (昭和23年1月2日生)	昭和45年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年10月 菱信リース株式会社国際金 融部長、海外不動産部長兼 務 平成7年7月 三菱商事株式会社化学プラ ント部長代行 平成11年4月 倉橋護謨工業株式会社取締 役営業企画室長 平成12年4月 倉橋護謨工業株式会社常務 取締役 (現在に至る) 平成15年1月 株式会社東京測振常務取締 役 (現在に至る)	-	(注)2.
7	小田 律 (昭和34年3月30日生)	昭和56年4月 日立クレジット株式会社入 社 昭和60年8月 白銅株式会社(現廣成株式 会社)入社 平成13年4月 当社経営企画部室長 平成14年4月 当社執行役員東部支社長 (現在に至る)	-	なし

(注)1. 取締役候補者 山田和正氏は、廣成株式会社および株式会社ライフ白銅の代表取締役を兼務し、当社は平成16年3月22日まで廣成株式会社と本社事務所の賃借を、また株式会社ライフ白銅とガソリンスタンドの利用に係わる取引を行っております。

(注)2. 取締役候補者のうち、山田和正、瓦林秀嗣、倉橋成幸の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役3名は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査役3名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略 歴	所有する 株式の 数	当社との 利害関係
1	荻野 豪 (昭和15年9月10日生)	昭和46年8月 白銅株式会社(現廣成株式会社)入社 昭和62年4月 同社物流部長 平成2年6月 同社取締役 平成4年1月 当社取締役 平成4年4月 当社中央支社長 平成7年4月 当社東部支社長 平成9年1月 当社中央支社長 平成10年1月 当社常務取締役 平成10年10月 当社管理部長 平成13年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	6,500株	なし
2	小池 良 (昭和30年1月27日生)	昭和52年4月 朝日監査法人入社 昭和55年3月 公認会計士登録 昭和60年1月 小池公認会計士事務所設立 中小企業診断士登録 昭和63年10月 株式会社日本経営情報センター代表取締役 平成10年6月 当社監査役 (現在に至る)	-	(注)

(次頁につづく)

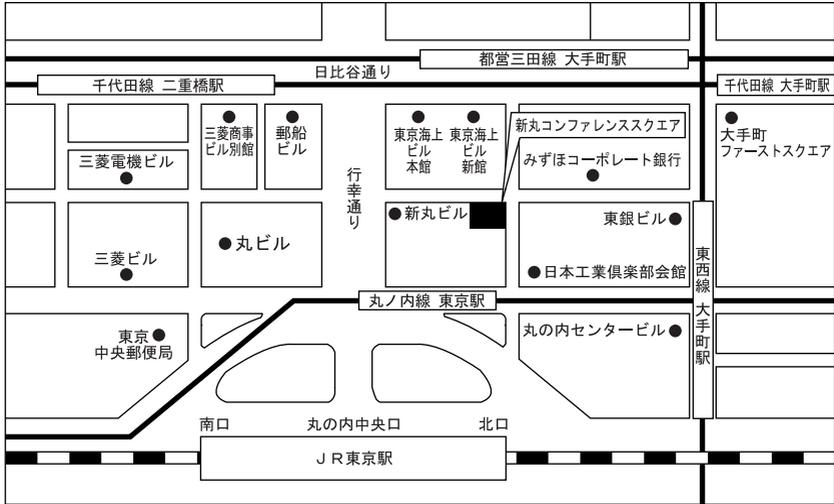
候補者番号	氏名 (生年月日)	略 歴	所有する 株式の数	当社との 利害関係
3	前川 泰 廣 (昭和17年7月16日生)	昭和40年4月 株式会社三和銀行入行 昭和60年1月 同行福生支店長 昭和63年6月 同行大阪駅前支店長 平成2年5月 同行品質管理部長 平成8年8月 東洋電機製造株式会社取締役 平成11年8月 同社常務取締役 平成12年8月 同社顧問 平成13年6月 新宿エルタワー管理株式会社専務取締役 当社監査役 (現在に至る)	-	(注)

(注) 小池 良および前川泰廣の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号  
 新丸ビル 新丸コンファレンス スクエア  
 コンファレンスルーム01



## 交通 アクセスの ご案内

- JR  
「東京駅」(丸の内北口).....徒歩3分
- 地下鉄  
東京メトロ丸ノ内線「東京駅」(新丸ビル方面出口).....徒歩2分  
東京メトロ東西線「大手町駅」(B1出口).....徒歩5分  
都営三田線「大手町駅」(D3出口).....徒歩4分  
東京メトロ千代田線「二重橋駅」(出口7).....徒歩4分